

令和 6 年 9 月 定例会
一般質問通告要旨

(9月20日、24日～26日)

一般質問通告要旨（質問順）

1 小林裕史（一問一答）

- 1 議会審査の意義について 市長

- 2 市立学校の教員確保について（教育長）
 - (1) 教員採用選考検査倍率の推移と認識について
 - (2) これまでの取組の成果と課題について
 - (3) 今後の取組について

- 3 中学生の放課後の活動について（教育長）丸山教育次長
 - (1) 現状認識について
 - (2) 中学校施設利用が可能な地域クラブ団体について
 - (3) 学習機会について
 - ア 現状と課題について
 - イ 放課後の学校施設利用による学習機会創出について

2 青木 学 (一問一答)

1 人権と多様性を尊重する施策の推進について

(1) 旧優生保護法問題について

ア 最高裁が下した違憲判決を受け、優生手術などに関わってきた市の行為を今改めてどのように受け止めているか。 市長

イ 真相究明について (市長部局、教育委員会) (教育長) 市長 教育長

ウ 障がいのある人の子育てしやすい環境づくりと優生思想根絶に向けた取組について 市長

(2) 障がい者基幹相談支援センターの安定運営について 福祉部長

(3) 性的少数者への支援について

ア パートナーシップ宣誓者の住民票の世帯主との続柄の記載について 市民生活部長

イ 市職員の給与、休暇、福利厚生について 総務部長

ウ パートナーシップ制度を導入している県内の自治体と県との連携協定について 市民生活部長

エ 行政サービス、民間サービスの分かりやすい情報発信について 市民生活部長

(4) 外国籍市民との共生のまちづくりについて 観光・国際交流部長

ア 共生のまちづくりに向けたアクションプランの策定について

イ 外国籍市民との懇談の機会について

2 国の人事院勧告を受けての本市の対応について

(1) 本勧告では本市は地域手当の不支給地域となった。これは本市の賃金水準の低さを表すものであり、これまでの本市の経済・産業政策の効果が厳しく問われることになるが認識は 経済部長

(2) 一般論として地域手当の不支給が本市職員の士気などに与える影響についてどのように考えているか。 総務部長

(3) 人事院勧告で本市が地域手当不支給の地域となったことをどのように捉え、どのような考え方で今後の勧告の取りまとめに臨んでいくのか。(人事委員会委員長)

3 市の組織と人員体制について

(1) 危機管理防災局の体制強化について 危機管理防災局長

(2) 市長部局の削減超過となった人員の回復と今後の人員配置について 総務部長

4 教育をめぐる課題について

(1) 教職調整額の引上げにより教員の処遇改善、働き方改革を進めようとする文部科学省の方針について (教育長)

(2) 教員業務支援員の配置について (教育長) 丸山教育次長

(3) 学校プールの管理の在り方について (教育長) 丸山教育次長

(4) スクールソーシャルワーカーの配置拡充について (教育長) 丸山教育次長

3 高橋 哲也 (一問一答)

1 ハラスメント防止について

- (1) ハラスメント防止に対するこれまでの取組と課題について 市長
- (2) ハラスメント対策の重要性について 市長
- (3) 職場でのコミュニケーションの推進について 総務部長
- (4) 相談窓口の体制整備について 総務部長

2 日本版ライドシェアについて 都市政策部長

- (1) ライドシェア導入の経緯について
- (2) 運行時間帯とサービスの概要について
- (3) 運転手確保と周知について
- (4) 他の地域への展開について

3 ラジオ体操について

- (1) ラジオ体操の意義、目的について 保健衛生部長
- (2) 開催状況について、普及に向けた支援について 市民生活部長
- (3) 本市施設の利用料徴収について 財産経営推進担当部長

4 地域教育コーディネーターについて

- (1) 地域教育コーディネーターの役割と効果について (教育長)
- (2) 業務内容と人材育成について (教育長) 山本教育次長
- (3) 雇用形態と報酬について (教育長) 山本教育次長
- (4) 担い手確保の現状と課題について (教育長) 山本教育次長

4 内山 航 (一問一答)

- 1 本市のまちづくりについて 市長
 - (1) 旧運輸省跡地について
 - (2) バスタ新潟について
 - (3) 緑の空間への取組

- 2 ふるさと納税について 財務部長
 - (1) ふるさと納税をめぐる全国の状況について
 - (2) 本市の状況について
 - (3) ふるさと納税を増やす取組についてできること
 - (4) ふるさと納税に取り組む組織体制について

- 3 部活動の地域移行と自転車通学について (教育長)
 - (1) 部活動の地域移行へ向けて、民間団体の動きは
 - (2) 空き教室等の各学校の状況は
 - (3) 自転車通学について

- 4 銭湯について 保健衛生部長
 - (1) 銭湯の経営支援をめぐる取組について
 - (2) 現在の銭湯数
 - (3) これからも銭湯を守っていくために

5 高橋三義（一問一答）

1 環境モデル都市について

- (1) 新潟市の環境モデル都市とは 市長
- (2) 新潟市ゼロカーボン戦略について 環境部長
 - ア 排出量と吸収量の目標値について
 - イ 新潟市地球温暖化対策本部について
 - ウ 部門ごとの管理体制について
 - エ 本市の排出量について
- (3) 一般廃棄物処理基本計画について 環境部長
 - ア 2022年度の実績から
 - (ア) ごみの総排出量について
 - (イ) 家庭ごみの排出量について
 - (ウ) リサイクル率について
 - (エ) 最終処分量について
 - (オ) 廃棄物分野の温室効果ガスについて
 - (カ) 生ごみ量について
 - (キ) 食品ロス量について
 - イ ごみ処理経費について
 - ウ 焼却場について
 - エ 違反ごみについて
- (4) 今後の対策について
 - ア 分別方式について 環境部長
 - イ 市民への意識啓発について 環境部長
 - ウ 大規模災害に備えた処理体制について 環境部長
 - エ 温室効果ガスの吸収量について 環境部長
 - オ 再生可能エネルギーについて 環境部長
 - (ア) 太陽光発電について
 - (イ) 風力発電について
 - カ 環境教育について（教育長）
- (5) 2050年ゼロカーボン都市の実現について 環境部長

6 加藤大弥（分割質問）

1 災害時における避難所の環境整備、TKB48 確立について

- (1) トイレ、キッチン、ベッドを避難所開設後 48 時間以内に整備するための態勢を確立することについての基本的な認識はどうか。 市長
-

- (2) トイレトレーラーの配備状況について 危機管理防災局長

- ア 中央区で所有、管理しているトイレトレーラーの配備に至った経緯は
イ 具体的な活用方法として他都市から支援要請があった場合は即応できるようにすべきと考えるが、運搬方法なども含めた課題認識はどうか。
ウ 各区で 1 台以上は所有すべき。

- (3) キッチンカーの配備について 危機管理防災局長

- ア キッチンカーを所有することについての基本的な認識はどうか。
イ 各区で 1 台以上は所有すべき。

- (4) 段ボールベッドの保管状況について 危機管理防災局長

- ア 現状の保管数に対する充足度合いの観点での認識はどうか。
イ 保管台数ゼロの避難所は解消すべき。
-

2 3 歳児健康診査における吃音対策について

- (1) 3 歳児健康診査の実施状況について こども未来部長

- ア 年間の受診者数は何人か。
イ 受診した子供のうち、吃音の子供を何人発見できているか。

- (2) 問診票について こども未来部長

- ア 本市の問診票の項目にある「ことばについて、遅れている、発音がおかしい、どもるなどの心配がありますか」との質問に関する認識はどうか。
イ もっと分かりやすく、「吃音（話し始めの言葉を繰り返す、伸ばす、つまる）など、話し方に気になることはありませんか」といった吃音を明記した質問にすべき。
ウ 常に最適なものに改善するため、問診票を市のホームページに公開するべき。

- (3) 吃音を発見した場合の具体的な対応について

- ア 3 歳児健診で子供の吃音に対し不安があったとした保護者への対応はどのようなものか。 こども未来部長
-

イ 就学時健診ではどのような対応をしているのか。（教育長）

ウ 就学後はどのような対応をしているのか。（教育長）

エ 就学前に対応できれば、就学後の負担や不安を軽減できるので、3 歳児健診後、就学時健診までの時期に、子供と保護者に寄り添った対応を検討すべき。

こども未来部長

(4) 学校園における吃音への理解促進について（教育長）

- ア 教職員への吃音に関する理解啓発の状況はどうか。
 - イ 吃音に関する教職員向けのリーフレットを活用している県や市町村もあるが、本市の対応状況はどうか。
-

3 認知症対策について 福祉部長

- (1) 国が示した認知症施策推進基本計画（素案）のポイントと本市としての受け止めは
 - (2) 本市として認知症施策を進める上での現状認識について
 - ア 認知症サポーターの養成状況を中心とした取組状況と見えてきた課題は何か。
 - イ 国の素案を受けて認知症対策を今後どのように進めていくのか。
-

4 住宅の再エネ、省エネの普及に向けた取組について 環境部長

- (1) 住宅向け再エネ・省エネ支援策の進捗状況について
 - ア 補助事業の進捗状況はどうか。
 - イ 国と本市の断熱リフォーム補助事業の比較認識はどうか。
 - ウ 本市の補助事業を案内しているホームページは不親切だという指摘に対する認識は
 - (2) 住宅の高断熱化等に向けた取組と課題について
 - ア 再エネ、省エネへの理解を促す普及啓発を拡充すべき。
 - イ 補助事業の内容を国の制度よりも拡充すべき。
-

5 身体障がい者手帳の交付までの期間について 福祉部長

- (1) 手帳の交付決定は申請から約2か月から2か月半かかるとしているが、なぜこんなにかかるのか。
 - (2) 交付までの期間短縮を図るべき。
-

6 公園の開園期間について 土木部長

- (1) 現在の3月末まで閉園としていることについての認識はどうか。
 - (2) 開園開始時期を早めるべき。
-

7 テニスコートの開設期間について 文化スポーツ部長

- (1) 現在の3月末まで閉設としていることについての認識はどうか。
 - (2) 冬季の閉設期間を見直すべき。
-

8 教員の採用対策について（教育長） 丸山教育次長

- (1) 教員採用の課題と対処策について
 - ア 本市の教員の欠員状況はどうなっているのか。
 - イ 出願者及び合格者の推移についての認識はどうか。
 - ウ 課題認識と今後の対応策のポイントは何か。

- (2) 千葉県と千葉市が連携して事業化した奨学金返還支援事業について
- ア 千葉での取組に対する評価はどうか。
 - イ 本市においても事業化を検討すべき。
-

9 教員の奨学金返還支援事業に関する本市としての基本認識について

丸山教育次長

- (1) 千葉市の取組に対する評価についての認識はどうか。
- (2) 本市における事業化に向けた認識はどうか。

7 西脇 厚 (一問一答)

1 地域の防災力の強化と安定について

- (1) 本市の地域防災力の現状と今後の体制について 市長
- (2) 防災士会の全市、各区の状況と拡充について 危機管理防災局長
- (3) 地域防災組織の連携と今後について 危機管理防災局長

2 除雪体制について 土木部長

- (1) 本市の除雪体制の現状について
- (2) 除雪体制における重機と作業オペレーター育成への支援拡充について
- (3) 本市の除雪重機の活用と今後について

3 消防団組織の今後について (消防長)

- (1) 消防団と地域防災力の強化について
- (2) 消防団の団員減少対策について

4 本市の市営住宅について 建築部長

- (1) 市営住宅の入居率の現状について
- (2) 市営住宅の今後について

5 公共施設使用料について

- (1) 本市の公共施設の使用料の改正と今後について 財務部長
- (2) 公共施設使用料のキャッシュレス化について 総務部長

6 図書館の利用について

- (1) 図書館の現状について (教育長)
- (2) 図書館の電子化について (教育長) 山本教育次長

8 松下和子（一問一答）

1 佐渡島の金山の世界文化遺産登録と本市の観光について

- (1) 今後の観光施策についての展望 市長
- (2) 現状について 観光・国際交流部長
 - ア 宿泊者数等
 - イ 佐渡市との連携は
 - ウ これまでの取組について
 - エ 課題は
- (3) 新たな取組について 観光・国際交流部長
 - ア 観光資源の磨き上げが必要では
 - イ 高付加価値旅行者のための取組は
- (4) 多言語表記などの整備を 観光・国際交流部長

2 おひとりさまが住みやすい町について 福祉部長

- (1) 終活支援について
 - ア 本市における終活支援の現状について
 - イ 終活支援の必要性について
 - ウ 相談センターの設置は
- (2) 身寄りがない高齢者の入院、入所における身元保証に関する支援について
- (3) 身寄りがない高齢者のサポートについて
 - ア 終活支援に関するサポート体制が必要では
 - イ 終活情報登録伝達事業の検討を

3 マンションの適正管理について 建築部長

- (1) マンション実態調査から見えてきた課題
- (2) 新潟市マンション管理適正化推進計画について
- (3) マンション管理計画認定制度について
 - ア 認定件数
 - イ 認定のメリット
 - ウ 周知、啓発
- (4) マンション管理組合への専門家派遣について
- (5) 相談窓口の設置について

9 佐藤 誠（一問一答）

1 防災、減災の推進を

- (1) 災害初期対応の検証について 市長
- (2) 国の防災基本計画の修正について
 - ア 在宅避難者への支援強化を 危機管理防災局長
 - イ 車中泊避難者への支援強化を 危機管理防災局長
 - ウ 避難所運営の強化を 危機管理防災局長
 - エ 消防局としての対応は（消防長）
- (3) 地震時及び津波災害時の消防活動計画について（消防長）
 - ア 各種計画は策定済みか。
 - イ 課題に対する取組状況等は

2 循環経済（サーキュラーエコノミー）の推進を 環境部長

- (1) レアメタル確保、小型家電回収について
 - ア 現状と課題、今後の取組は
 - イ 障がい者作業施設との連携拡充を
- (2) プラスチックごみ削減について
 - ア 現状と課題、今後の取組は
 - イ 給水器の設置促進を
 - ウ 傘の滴取り機の設置について
- (3) リチウム蓄電池による火災事故について
 - ア 本市の現状と課題、今後の取組は
 - イ 国の事務連絡等の発出を受けての対応は
 - ウ 市による回収について

3 生活環境の整備を

- (1) 薬物の過剰摂取（オーバードーズ）について
 - ア 相談の現状と課題は 保健衛生部長
 - イ 救急搬送の現状は（消防長）
 - ウ 学校での取組は（教育長）
 - エ 関係課・機関と連携し対策強化を 保健衛生部長
- (2) オンラインカジノなどもうけ話の相談について
 - ア 若者の消費者トラブルの相談の現状と課題は 市民生活部長
 - イ 学校での取組は（教育長） 丸山教育次長
 - ウ 広報の強化、積極的な啓発を 市民生活部長
- (3) 音声コードの利用促進を 福祉部長

10 幸田 健太 (分割質問)

1 本市のまちづくりについて 市長

- (1) 富士山型の都市を目指すのか、山脈型の都市を目指すのか。
-

2 西蒲区役所周辺整備事業 (案) について 西蒲区長

- (1) 現在の自動車の交通量はどれくらいか。
(2) 現在の自転車、歩行者の通行量はどれくらいか。
(3) 現在の事故の件数はどれくらいか。
(4) 現在の水害の件数はどれくらいか。
(5) 工事の費用は幾らか。
(6) 区役所建設課が行うU字型側溝清掃の毎年の費用は幾らか。
(7) 事業による (1) から (4) についての期待する成果はどれくらいか。
-

3 部活動の地域移行について

- (1) 部活動に代わる子どもの体験を保障する施策について (教育長)
ア 金銭的な支援策はあるか、どのようなものか。
イ 移動に対する支援策はあるか、どのようなものか。
(2) 指導者について (教育長)
ア 指導者を確保し抽出するため行っている施策はあるか。
イ 現職教員や退職した教員への声かけ、リスト化等を行っているか。
ウ 指導者の教育、研修制度について
(3) 施設の利用について (教育長) 丸山教育次長
ア 夜間や土日の利用増加が予想されるが十分な施設の空きがあるのか。
イ 中学校以外の体育・文化施設の利用も優先的に利用可能なのか。
ウ 小学校の利用は検討しているか。
エ 施設の施錠等の管理については誰が行うのか。
(4) 学校備品・用具等について (教育長) 丸山教育次長
ア 費用負担の基本的な考え方はどのようなものか。
イ 破損した場合の弁償や損害賠償への考え方はどのようなものか。
(5) 補助事業について (教育長) 丸山教育次長
ア 地域クラブへの補助金等はいつまで継続の考えか。
イ クラブへ補助ではなく、生徒への補助は考えているか。
(6) 他市町村との連携について (教育長) 丸山教育次長
ア クラブのリスト、施設等の相互利用など連携を行っているか。

11 平松洋一（分割質問）

1 新潟市総合計画 2030 について

- (1) 重点戦略 1、都市機能の充実と拠点性の向上について 市長
- (2) 重点戦略 2、地域企業の経営力強化について 市長
- (3) 重点戦略 3、豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現について 市長
- (4) 重点戦略 10、安心・安全で災害に強いまちづくりについて 市長

-
- (5) 総合計画を実行していくための財政状況について 財務部長

2 本市の米政策について 農林水産部長

(1) 本市の米生産の必要性について

ア 日本における米の重要性をどう考えているのか。

イ 周期的に起こる米不足の原因と生産者が経営できる適正な米価をどう考えているのか。

ウ 安定供給を考え、適地適作の観点から田園都市新潟の水田をフルに使うべきではないか。

エ 国と県との協議を積極的にすべきではないか。

(2) 本市独自で行っている圃場整備の推進について

(3) 地域計画の推進と実情について

3 地震被害復興状況と対策について

(1) 西区における復旧状況について

ア 家屋の解体状況はどうか。 環境部長

イ 液状化による修繕状況はどうか。 建築部長

ウ 道路及び上・下水道の復旧の状況はどうか。 土木部長

エ 各復旧状況の工程表はあるのか。 土木部長

(2) 被災地の液状化対策について 都市政策部長

4 豪雨及び老朽化施設対策について 下水道部長

(1) 豪雨対策について

ア 安全性を高めるための新たな計画降雨は設定されたのか。また、地区ごとの浸水リスク評価の策定状況はどうか。

イ 現在各地に貯留管として大口径管が設置されているが、その効果はどうかを検証はされているのか。

ウ 家屋が浸水する箇所について、自宅に伺い防水板の設置を促すべきではないか。

エ 雨水大型ポンプ場の修繕及び改築について

(2) 老朽化した汚水中継ポンプ場の改築及び縮小化について

(3) 汚水管への不明水対策について

12 高橋聡子（一問一答）

1 多文化共生のまちづくりについて

- (1) 本市が目指す多文化共生のまちづくり、今後本市がより多くの外国人からも選ばれる都市に向けて目指すべきことは 市長
- (2) 本市における外国人住民の現状について 観光・国際交流部長
 - ア 外国人住民の推移について
 - イ 外国人住民の増加による課題について
- (3) 外国人住民にも暮らしやすい環境づくりについて 観光・国際交流部長
 - ア 相談体制について
 - イ 情報提供について
 - ウ 組織横断的な取組について
 - エ 外国人支援コーディネーターについて
- (4) 日本語教育の推進について
 - ア 現状の取組について 観光・国際交流部長
 - イ 日本語指導が必要な児童生徒に対する日本語学習や学習支援について（教育長）
 - ウ 多様な人材の活用について 観光・国際交流部長
 - エ 地域の日本語教室への連携支援について 観光・国際交流部長
- (5) 外国人介護人材の受入れについて 福祉部長
 - ア 本市における介護人材の現状と課題について
 - イ 介護人材確保に向けた多様な人材の確保について
 - ウ 定着支援に向けた取組、ICT機器の導入について

13 武田勝利（分割質問）

1 震災支援、地震液状化対策について

(1) 来年度予算編成において震災支援、生活再建支援を重点の柱に 市長

(2) 地下水位低下工法のメリットとデメリットは 都市政策部長

(3) 工法選定と個人負担抑制について 都市政策部長

(4) 面的液状化対策実施のために今後の調査、専門家の協議、実施地域の選定期期 都市政策部長

(5) 面的液状化防止事業の財政負担割合は 都市政策部長

(6) 調査、研究、企画のための専門的技術職員の担当課、体制の立ち上げ 総務部長

(7) 市定員配置計画による技術職員の現状、民間技術職員の受験資格の見直しについて 総務部長

2 会計年度任用職員、学校図書館司書の労働条件改善について

(1) 会計年度任用職員の勤勉手当成績率について 総務部長

(2) 学校図書館司書職員は正規職員に（教育長）

(3) 学校図書館司書の週 27.5 時間勤務と週 29 時間勤務の待遇格差について（教育長） 丸山教育次長

(4) 資格のない学校図書館司書補助員について（教育長） 丸山教育次長

(5) 学校図書館司書の休業日出勤による業務について（教育長） 丸山教育次長

(6) 会計年度任用職員の 5 年期限付公募について 総務部長

3 公共施設使用料の引上げ、公の施設に係る受益者負担の設定基準について

(1) 物価高騰の時期になぜ公共施設使用料の大幅引上げか。 財務部長

(2) 施設利用者への使用料引上げの事前説明について 財務部長

(3) 高齢者福祉施設の受益者負担割合 10%について 財務部長

(4) 文化・スポーツ施設の大幅使用料引上げと文化、スポーツの権利について 文化スポーツ部長

14 内山幸紀（一問一答）

1 本市の部活動地域移行について

- (1) 部活動地域移行について 市長
- (2) 中学生のための地域クラブ活動支援事業補助金について（教育長）
- (3) スポーツ指導者の素養について（教育長）
- (4) 教職員のスポーツ指導者兼業について（教育長）
- (5) ナイター施設について（教育長） 丸山教育次長
- (6) 様々な家庭環境における部活動地域移行について（教育長） 丸山教育次長
- (7) トレーニングウェア、ユニホームについて（教育長） 丸山教育次長
- (8) 文化部活動について（教育長） 丸山教育次長
- (9) 文化活動の備品について（教育長） 丸山教育次長
- (10) 本市のスポーツ振興政策と 20 政令市のオリンピック選手について
文化スポーツ部長
- (11) 本市の未来の子どもたちへの投資について 文化スポーツ部長

15 東村里恵子（一問一答）

1 成長し続ける新潟に必要な人材育成について

(1) 本市職員について

- ア 市長が本市職員に求め、期待すること 市長
- イ 本市職員の採用状況と若手職員の離職状況 総務部長
- ウ 業務改善の打開策として若手職員のアイデアや民間のノウハウの活用を 総務部長

(2) 防災人材について 危機管理防災局長

- ア 防災業務への女性職員の配置状況
- イ 高校生、大学生への地域防災啓発と社会参画意識の醸成

2 経済活力の向上と雇用の創出について 経済部長

(1) 起業・創業支援について

- ア 本市の創業における現状について
 - (ア) 支援件数や創業者数の推移
 - (イ) 新潟IPC財団の創業に関する支援実績
 - (ウ) 創業後の事業継続率は
- イ 今後の展望について
 - (ア) 本市の創業支援の方向性
 - (イ) 具体的にどう動くのか。

(2) 商店街への支援について

- ア 商店街の現状と未来をどのように捉えているか。
- イ 地域の持続可能な発展に向けた商店街づくりの支援状況は

(3) 企業誘致について

- ア 本市の企業誘致の現状と課題
- イ なぜIT企業なのか。
- ウ 具体的な成果は

16 野村紀子（一問一答）

1 米不足問題を契機に環境保全型農業の推進を

- (1) 市として米の安定供給を国へ求めるべきではないか。
 - ア この夏の米不足をどう受け止めるか。 市長
 - イ 市として国に備蓄米の供給を要請すべきではないか。 農林水産部長
- (2) 農業の後継者不足を解消する魅力ある農業とは 農林水産部長
 - ア この春の市内の離農者数と離農理由について
 - イ 新規就農者数と農業への思い、就農の課題は何か。
- (3) 市としてみどりの食料システム戦略実施自治体を目指して 農林水産部長
 - ア みどりの食料システム戦略の背景
 - イ 有機米生産者を増やすための本市の課題と対策
- (4) 環境保全型農業の推進へ市独自の支援をすべきではないか。 農林水産部長

2 市立明鏡高校夜間部廃止方針について（教育長）

- (1) 明鏡高校の設立経緯と夜間部の現在
 - ア 夜間部設立の経緯
 - イ 多様な生徒のニーズに応える今日の夜間部
 - ウ 定員割れは夜間部廃止の理由になるのか。
- (2) 性急な夜間部廃止方針の問題点
 - ア 地域へはどのように説明したのか。
 - イ 保護者や教職員の理解は得られているのか。
- (3) 生徒にとって必要な明鏡高校夜間部の廃止を撤回すべき。

3 令和6年春の教員の人事異動時のデータ消失について（教育長） 山本教育次長

- (1) 人事異動時の教員の個人データの消失について
 - ア 失われたデータは個人の財産との認識はあるのか。
 - イ 個人のデータ（財産）が消失した経緯は
- (2) データ復旧の進捗状況はどうなっているのか。
- (3) 再発防止に向けてどのような対策を行うのか。

4 令和6年人事院勧告の本市への影響について 総務部長

- (1) 令和6年の国の人事院勧告
 - ア 人事院勧告は地方公務員給与にどのような影響があるか。
 - イ なぜ本市の地域手当がカットされたのか。
 - ウ 公務員の賃金削減は地域経済の悪化につながらないのか。
- (2) 市として国へ地域手当を削減しないように強く要請すべきではないか。

17 中山 均 (分割質問)

1 能登半島地震被害対策について

(1) 面的対策について

ア 検討の現状は 市長

イ 地下水位低下工法について

(ア) 他都市での先行事例について、都市政策部長

(イ) 液状化の原因となる表層の地下水を雨水下水に排水する方法はどうか。

下水道部長

ウ 補正予算で計上されているボーリング調査、土質調査だけで十分か。

都市政策部長

(2) 地盤、地表の変動やゆがみについて

ア 西区などでの地籍調査、法務局登記所地図作成等の状況はどうなっているか。

農林水産部長

イ 地震による街区基準点の変位等の状況と対応はどうなっているか。 土木部長

ウ 地震による宅地境界の移動等の問題について

(ア) 市民からどのような声を受けているか。 市民生活部長

(イ) 何らかの支援を考えるべきではないか。 土木部長

(ウ) 公的な基準点の確定、新設の取組が、問題の解決にも役立つのではないか。

土木部長

(3) 各種支援制度の申請・報告期限等について 統括政策監

ア 各種修復・修繕・復旧工事等の工期の見通しや生活再建支援なども含めた制度間の整合性などから、引き続き延長や調整が必要ではないか。

2 PFAS (有機フッ素化合物) 問題について

(1) PFOS 泡消火薬剤について

ア 市内において、PFOS 含有泡消火設備が設置されている施設の実態把握はできているか。(消防長)

イ 特に本市所有施設ではどうなっているか。 総務部長

ウ PFOS の含有の可能性のある泡消火薬剤の交換等の必要性について (消防長)

(ア) 交換の推奨の呼びかけ等はどうなっているか。

(イ) より積極的な周知、呼びかけが必要ではないか。

3 戦後 80 年に向けて

(1) 原爆犠牲者追悼式の市長挨拶等について

ア この数年の内容の変化をどう自覚するか。 市長

イ 核兵器禁止条約や「広島ビジョン」の評価について、被爆者団体や共催・協賛団体等との乖離をどう認識するか。 市長

ウ 今後は、被爆者団体、学識経験者や次世代を含む幅広い市民の意見を伺いながら起草、整理していくべきだと考えるがどうか。 総務部長

(2) 新潟市域の戦争被害に関する視点について

ア 新潟市内にあった俘虜収容所の歴史など加害の側面、長岡市などを含む県内外の都市への攻撃との関連などについても、視点として盛り込むべきと考えるがどうか。 総務部長

イ 「戦場としての新潟」（新潟歴史双書）を再刊してはどうか。

文化スポーツ部長

(3) 来年の平和事業に向けて 総務部長

ア どのような事業を計画しているか。

イ 多面的に平和を考える機会となるような事業も期待するが、どう考えるか。

18 荒井宏幸（一問一答）

1 佐渡市との誘客交流連携について

- (1) 佐渡島の金山の世界遺産登録による本市観光振興への期待 市長
- (2) 誘客交流連携協定による誘客促進に向けて 観光・国際交流部長

2 本所排水区の抜本的な浸水対策について 下水道部長

- (1) 事業計画の策定について
- (2) 進捗状況について

3 新潟市子どもの権利相談室こころのレスキュー隊について こども未来部長

- (1) 早く設置できた理由
- (2) 相談員、救済委員について
- (3) 子ども、親への周知
- (4) 相談内容、件数
- (5) 子ども、保護者への支援について

4 東区オープンファクトリーについて 東区長

- (1) 何が人を引きつけるのか
- (2) 今後の展開

19 小柳 聡 (一問一答)

- 1 鳥屋野潟南部開発、スポーツ施設再編を通じた今後のまちづくりについて
 - (1) 鳥屋野潟南部開発の方針について 市長
 - (2) にいがた2kmとの相乗効果について 都市政策部長
 - (3) スポーツ施設再編を通じたまちづくりの可能性について
 - ア 鳥屋野運動公園野球場の建て替えについて 文化スポーツ部長
 - イ 白山エリアでの施設再編における議論を踏まえ市役所分館敷地に市役所本館を建て直す前提での議論について 政策企画部長
 - (4) エリア全体でのまちづくりの必要性について 政策企画部長

- 2 終活支援事業について 福祉部長
 - (1) 単身高齢者数、無縁仏の現状について
 - (2) 今後の行政の対応について

- 3 地元中小企業の受注確保について 財務部長

- 4 今後のスペシャルサポートルームの拡充について (教育長)
 - (1) 現状、評価、課題について
 - (2) 拡充の必要性について

20 鈴木 映（一問一答）

1 現行の紙の健康保険証の存続と資格確認書の発行について

- (1) 本市の考える国民皆保険制度を担う現行の紙の健康保険証のシステムの評価について 市長
- (2) 病院窓口でマイナ保険証の認証トラブルが起きているが実態を把握しているか。
福祉部長
- (3) 高齢者施設で紙の健康保険証は管理しているが、マイナンバーカードは管理できないという声にどう応えるか。福祉部長
- (4) 資格確認書の準備の状況について 福祉部長
 - ア マイナンバーカードの電子証明書有効期限で更新を忘れた場合についての対応は
 - イ 資格確認書は当面の間、申請なしで届けられることになっているが、当面の間とせず、現行の紙の健康保険証と同様に届けるようにするべきではないか。
- (5) 現行の紙の健康保険証は有効期限まで使えること、資格確認書を発行することなどを分かりやすく市民に広報するべきではないか。福祉部長
- (6) 現行の紙の健康保険証の存続を国に求めるべきではないか。福祉部長

2 就学援助の改善について

- (1) 年間支給予定日の頻度を増やすべきと考えるがどうか。（教育長）
- (2) 全員給食と公会計化に伴い就学援助の給食費を立替払いから現物の給付へと改善を（教育長）山本教育次長
- (3) 就学援助を階層別支給でなく平等に支援するべきと考える、特に給食費から実現を（教育長）山本教育次長

3 訪問介護の報酬引下げに関する対策について 福祉部長

- (1) 全国で訪問介護事業所の廃止が増加していることの受け止めと、報酬引下げ後の本市の廃止事業所数と指定事業所数の推移、今後の見通しについて
- (2) 訪問介護事業所に求められる支援について
 - ア 人員募集をかけるための費用の支援を
 - イ ガソリン等エネルギーに係る支援を
 - ウ 総合事業の介護予防・生活支援サービスの生活援助の単位数が大きく減らされたことについて激変緩和措置をするべきではないか。
- (3) 訪問介護の報酬引下げについて国に次の改定の3年間を待たずに報酬の引上げを求めるべきと考えるがどうか。

4 冠水・浸水被害について 下水道部長

- (1) 7月25日の大雨に関する本市の被害状況と、今後の大雨による浸水被害を防ぐための整備状況、現状の取組は
- (2) 鳥屋野・万代・下所島排水区浸水対策事業について整備時期の前倒しを行うべき

ではないか。

- (3) 中央区の鳥屋野西側地域など、他の冠水があった地域の対策はどのように考えているか。

21 美のよしゆき（分割質問）

1 祭りとは地域の伝統。伝統を守るには

- (1) 新潟まつり市民参画プロジェクト「湊祭りの纏が大集合」に参列されての感想

市長

- (2) 大規模な祭りにおける、警備費用等の高騰への支援の必要性 市長

- (3) 地域の祭り・イベント等用具整備事業の光と闇

ア 事業の成果をどう受け止めているか。 市長

イ 補助を受け、新品のはっぴに身を包んだ子どもたちと、それをさせてあげられない町内会の苦悩、どうする新潟市 市長

ウ 震災復興の一環として、8区の子どもたちに光を当てる。国の予算を理由としない、市長の政治決断の時期を問う。 市民生活部長

2 万代口バス降車スペース等の降雪対策はどのように考えているか。 都市政策部長

3 教育委員会について

- (1) 管理職育成の必要性について（教育長）

ア 女性校長や教頭の登用について

イ 管理職育成の仕組みの必要性について

-
- (2) 子どもたちにSNSの情報をうのみにしない教育の仕組みづくりについて（教育長） 丸山教育次長

ア SNSの情報をうのみにしない教育について、教育者の育成が必要ではないか。

イ 情報を扱うスペシャリストである図書館司書を教育者として育成してはどうか。

-
- (3) 部活動の地域移行後の楽器等の購入財源についての考えは 丸山教育次長

4 人事委員会の勧告について（人事委員会委員長）

- (1) 現委員長は令和3年の勧告、5、公務員倫理の確保が例年と異なることを御存じか。

-
- (2) 任命権者にあってはより一層、公正かつ慎重な判断がなされることを望むとの考えについて、法律の専門家である現委員長は、どう考えているか。

5 GXによる新潟経済の活性化について 環境部長

- (1) 札幌市のGXを生かした、エネルギーコストの買う側から売る側への考え方について、本市が学ぶべきことはあるか。

(2) 本市のGXの育て方として、ごみ袋の新潟市内製化と、バイオマスプラスチック活用の検討を進めてはどうか。

ア ごみ袋の年間購入コストと、バイオマスプラスチック活用のコストは幾らか。

イ バイオマスプラスチックの事業を行って、何が分かったのか。

ウ GX新潟。農業特区の生産性と、日本中のごみ袋の生産拠点を実現するグリーン投資について、より検討を進めるべきではないか。

6 ごみ処理手数料収入の使途、サイショプレスについて 環境部長

(1) 電子版の制作費と、紙面版の製作費はそれぞれ幾らか。

(2) ペーパーレス化を率先して進めるべきではないか。